



第62期 株主通信

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)



ヤマシンフィルタ株式会社

証券コード：6240

株主メモ

上場市場	東京証券取引所市場第一部
上場日	平成26年10月8日（東京証券取引所市場第二部）
証券コード	6240
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については3月31日
配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel：0120-288-324（通話料無料） （受付時間：土日祝祭日等を除く 平日午前9時～午後5時） 株式に関するお手続き（みずほ信託銀行） https://www.mizuho-tb.co.jp/corporate/daikou/index.html
株式の売買単位	100株
公告掲載URL	公告は電子公告により行います。 http://www.yamashin-filter.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式等に関するマイナンバーお届出のご案内

2016年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続きにおいてマイナンバーの利用が開始されています。

株式等の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

〈上場株式等をお持ちの株主さま〉

証券会社等にて株式等を管理・購入・取引されている場合には、証券会社等へお届出いただく必要があります。お手続き方法など詳細につきましては、証券会社等へお問い合わせください。

※不動産投資信託(REIT)、ETF、JDR等の国内証券取引所にて取引される株式以外の金融商品も含まれます。

マイナンバーを
記載する主な支払調書

※ 配当金等に関する支払調書
※ 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

〈未上場株式をお持ちの株主さま〉

ご所有の株式の発行会社または株主名簿管理人にお届出いただく必要があります。お手続きの詳細につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

マイナンバー
制度について

マイナンバー制度^(注)とは、国民一人ひとりに配布された番号によって、複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための社会基盤です。

(注)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

マイナンバーの
取扱いについて

マイナンバーの取扱いは、法律により厳格な保護措置が設けられており、利用範囲は社会保障・税・災害対策の行政手続等に限定されています。

マイナンバーの
提供について

2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主さまは、マイナンバーを証券会社に提供する必要があります。2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主さまも、2018年末まではマイナンバーの提供が必要です。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま…お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主さま…下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 ☎0120-84-0178

IR伝言板

株主の皆様からのご質問にお答えいたします。

Q. 個人投資家向け説明会やIRフェアなどでの説明・展示はどのようなものでしたか？

A. 経営や営業活動に関する情報をわかりやすくお伝えしました。

平成28年12月13日(火)、14日(水)の両日、東京国際フォーラムで開催された「野村IR資産運用フェア2016」では、寄席風デザインのブースにて会社説明会や落語・大喜利を行い、多くの個人投資家の皆様にご参加いただきました。



当社のブースは、場内企画の一つである「野村IR資産運用フェアアワード」にて、「ブース部門」を受賞しました。詳細は「野村IR資産運用フェア2016公式サイト(<http://fair.nomura-ir.co.jp/ja/index.html>)」をご覧ください。

今後も様々な機会を活用し、投資家の皆様との対話に努めてまいります。

新しいIR説明会開催の予定は、当社Webサイトなどでお知らせいたします。



代表取締役社長 山崎 敦彦

仕渡過事

ろかじにつかふる

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに、第62期株主通信(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)をお届けいたします。

当社は建設機械用フィルタメーカーとして60年の実績をもち、建設機械メーカーとともに性能・品質の向上にまい進してまいりました。今後も健全、着実な事業成長を図ることで、常に最高品質のフィルタを広く社会に送り出し、挑戦しつづける企業を目指していきます。

引き続き、株主の皆様のご期待に添えるよう努力を続けてまいりますので、より一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成29年6月

Q1 平成29年3月期(当期)の業績と取り組みについてお聞かせください。

A1 当期における建設機械市場は、日本では設備投資が持ち直しをみせたものの、排ガス規制に伴う駆け込み需要が一巡し、需要は前年を下回りました。北米では住宅関連投資に支えられ需要が堅調に推移し、欧州ではドイツをはじめとする主要国の需要が増加しました。中国では政府による公共投資の下支えによる更新需要の回復により需要が大幅に増加し、東南アジアではインドネシア、タイにおける需要が増加しました。

このような環境のもと、当社グループは強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタを市場に投入し、フィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めました。

そうしたなか、中国・アジア市場では、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザに訴求することで、純正部品の採用率向上に努めました。

そして、利益創出体制の確立を目指す「Project PAC 16」の推進により、製造原価の低減、販売管理費の削減が進み、収益性がさらに向上しました。

以上の取り組みの結果、当期の業績は売上高100億7百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益9億57百万円(同135.2%増)、経常利益9億34百万円(同167.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億40百万円(同247.9%増)となりました。

Q2 平成30年3月期(今期)の業績予想と取り組みについてお聞かせください。

A2 今期の建設機械市場の需要見通しは、日本および北米市場は微増、欧州市場は微減、中国・アジア市場は堅調に推移することが見込まれています。その

結果、世界的には新車の需要は平成29年3月期を上回ると想定しています。当社グループは、回復傾向にある新車需要を確実に獲得するとともに、既に稼働している建設機械向けのフィルタ製品の交換需要を的確につかみ、アフターマーケット事業の推進を行ってまいります。また、「Project PAC 16」を一步進めた「Project PAC 17」を立ち上げ、製造原価を低減するための調達購買、生産技術、生産システムの3つを軸に改善を進め、さらなる利益創出体制の確立に努めてまいります。

こうした取り組みにより今期の業績は、売上高110億90百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益9億80百万円(同2.3%増)、経常利益9億70百万円(同3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億60百万円(同3.1%増)を予想しております。

Q3 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A3 当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と総還元性向を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしています。

上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、期末配当は1株につき7円といたしました。これにより年間配当金は中間配当5円とあわせて1株当たり12円となり、連結配当性向は23.3%となります。

当社は、建設機械や産業、製造プロセス分野に不可欠なフィルタを製造・販売しています。今後も高品質製品の開発に注力してまいりますので、末永いご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 (平成29年3月31日)	前期末 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産	6,695	7,604
固定資産	3,462	1,919
有形固定資産	1,272	1,322
無形固定資産	292	97
投資その他の資産	1,897	499
資産合計	10,158	9,523

(単位：百万円)

科目	当期末 (平成29年3月31日)	前期末 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債	2,374	1,704
固定負債	1,131	1,617
負債合計	3,505	3,322
純資産の部		
株主資本	6,613	6,097
その他の包括利益累計額	39	103
純資産合計	6,652	6,201
負債純資産合計	10,158	9,523

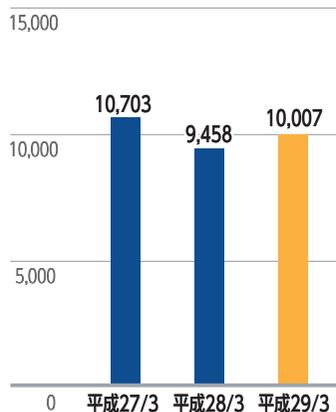
連結損益計算書

(単位：百万円)

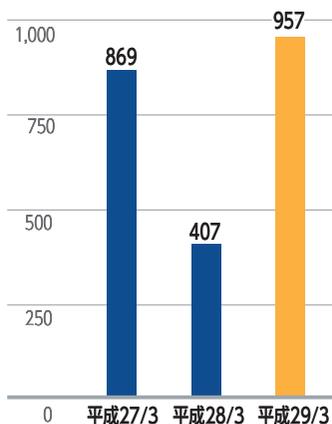
科目	当期 (平成29年3月31日)	前期 (平成28年3月31日)
売上高	10,007	9,458
売上原価	5,544	5,472
売上総利益	4,463	3,986
販売費及び一般管理費	3,505	3,578
営業利益	957	407
営業外収益	24	25
営業外費用	47	83
経常利益	934	349
特別利益	—	18
特別損失	2	6
税金等調整前当期純利益	931	361
法人税等	291	177
当期純利益	640	183
親会社株主に帰属する当期純利益	640	183

連結財務ハイライト

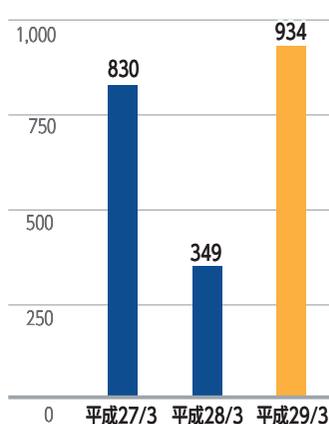
売上高 (百万円)



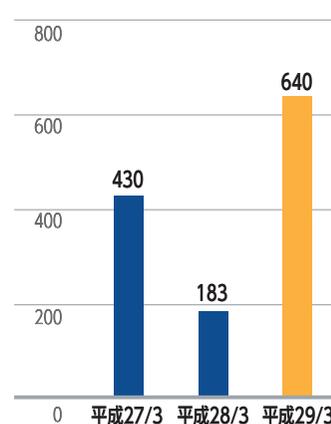
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



News & Topics

当社がマスメディアに注目されています。

2016年から2017年にかけて、当社はTV、ラジオなどのメディアの取材を受け、取り上げられました。

多くのTV番組に当社代表取締役社長の山崎が出演いたしました。

出演TV番組リスト

- 2016/11/10 テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」
- 2016/11/17 TBS「Nスタ」
- 2016/11/17 TBS「NEWS23」
- 2016/11/22 BSジャパン「日経モーニングプラス」
- 2016/12/13 テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」
- 2017/01/20 TBS「Nスタ」
- 2017/03/15 ストックボイスTV

当社の取り組みがマスメディアの注目を集めています。

今後も当社紹介の機会がございましたら、積極的に参加していきたいと考えています。

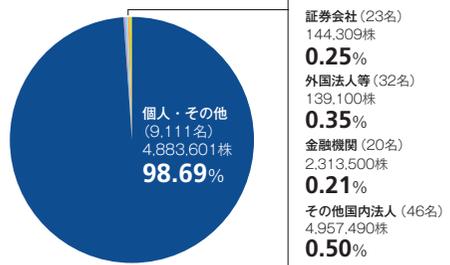
会社概要 / 株式の状況

会社概要 (平成29年3月31日現在)

商号	ヤマシンフィルタ株式会社(旧 山信工業株式会社) (英文名称 YAMASHIN-FILTER CORP.)
所在地	〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル16F
設立	昭和31年4月
事業内容	建設機械用フィルタ、産業用フィルタ、 プロセス用フィルタ及び関連部品の製造・販売
資本金	822百万円
代表者名	山崎 敦彦
従業員数	単体：113名 連結：477名
認定・取得	ISO9001：2015 (JIS Q 9001：2015) 認証取得 ISO14001：2015 (JIS Q 14001：2015) 認証取得

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数 40,716,000株
発行済株式の総数 12,438,000株
株主数 9,232名



株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
株式会社やまびこホールディングス	4,811	38.68
山崎 裕明	762	6.13
山崎 敬明	762	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	739	5.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	430	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	360	2.89
株式会社三井住友銀行	240	1.92
山崎 敦彦	199	1.60
ヤマシンフィルタ従業員持株会	185	1.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	115	0.92

特集

仕濾過事 ヤマシンフィルタの歩み

第2回 「フィルタ市場への参入」



創業者 山崎正彦

先代社長の山崎正彦はいろいろな人たちの意見を聞きながら、ようやくフィルタ試作品第一号を完成させました。しかし、いざ実際に使用してみると、まだまだその性能には問題があり、なかなかアメリカ製品に追いつくことができません。

このことは、戦後間もない日本でものづくりを始めた人々には共通の悩みだったともいえます。山崎はそうした状況を「それは日本の産業レベルの低さだった。鉄板でもろ材でもアメリカの製品に匹敵するものは何一つなかった」と述懐しています。

そんな現状を打ち破るべく、原料の選定から製品に至るまでの全製造工程を見直し、フィルタ(海外の建設機械メーカー用燃料フィルタ)の製造にふたたび取り組みました。まだまだ改良の余地を残しながらも、飛躍的に進歩したフィルタの完成です。それは昭和28年頃のことでした。

ちょうどその頃、ヤマシンフィルタ株式会社の前身である山信工業所は在日米軍調達部から燃料フィルタの製造を受注しました。無事、米軍へ納品を済ませたのち、「在日米軍調達部が認めたのだから、日本の業界基準を満たさないわけではない」と、強く自信をもった山崎は、海外の建設機械メーカーの国内同業他社、国内大手建設機械メーカーに当社フィルタを自ら持ち込みます。そして、同社の製品テストを一度で合格した山崎は、「海外の建設機械メーカーのオイルフィルタに匹敵する性

能の製品を作ってほしい」という注文を受けたのでした。

山崎は試行錯誤ののち新たなオイルフィルタを完成させます。そして、「自己採点では不満が残りますが、今の日本製では最高のものだと思います」と言い添えて、担当者に完成した製品をわたします。当社と国内大手建設機械メーカーの取引の始まりでした。

完成品をわたす際、あえて山崎は“100%満足していない”ことを伝えました。山崎は、このことを当社における商道の本質として「真剣な正直さが何事にも勝る」と、後年に語っています。

*

戦後の混乱期にあった日本経済は、昭和24年のドッジ・ライン施行、昭和25年からの朝鮮戦争、朝鮮特需を経て、昭和30年の神武景気、昭和33年の岩戸景気へと至り、ようやく日本は戦後の混乱期を脱します。こうした時代を背景に日本産業界は、“より良いものへの追求”を至上命題にアメリカが持ち込んだ物質的世界を触媒として、その技術力を開花させました。そして、同業他社同士のし烈な競争は、やがて日本の技術レベルを国際水準へと高めていったのでした。

また、昭和30年代は積極的に設備投資が行われた時代でもあります。そのため、各業界でさまざまな工業機械の質が向上しました。当社も数え切れないほど試行錯誤を繰り返した時期です。

そうしたなか、昭和30年前半、当社にはひとつの転機が訪れました。国内大手建設機械メーカーとの取引を端緒に、取引先の開拓や自社の経営向上という欲求が自ら高まってきたのです。そして、取引先が広がるのと同時に、相手企業からも当社に企業としての信頼性が要求されるようになりました。そのとき、「山信工業所」は「山信工業株式会社」へと名実ともに大きく変化していったのでした。(続く)

オイルフィルタについて

昭和35年頃、従来以上のパワー、精度を求めてオイルを使ったオイルフィルタが登場してきました。産業用オイルフィルタとは、オイル中の異物を除去するための製品です。工業機械には純度の高いオイルが求められますが、現実にはさまざまな要因から異物が混入してきます。これら異物によって油圧機械が損傷を受けたり、場合によっては人命に関わる事故に結びつくこともあります。そのため、オイルがろ過材を通過する際、異物をろ過材でこしオイルのみを通過させるためにオイルフィルタが誕生しました。

